

新内閣において重点的に取り組むべき
今年後半の課題について
(参考資料)

令和元年9月30日

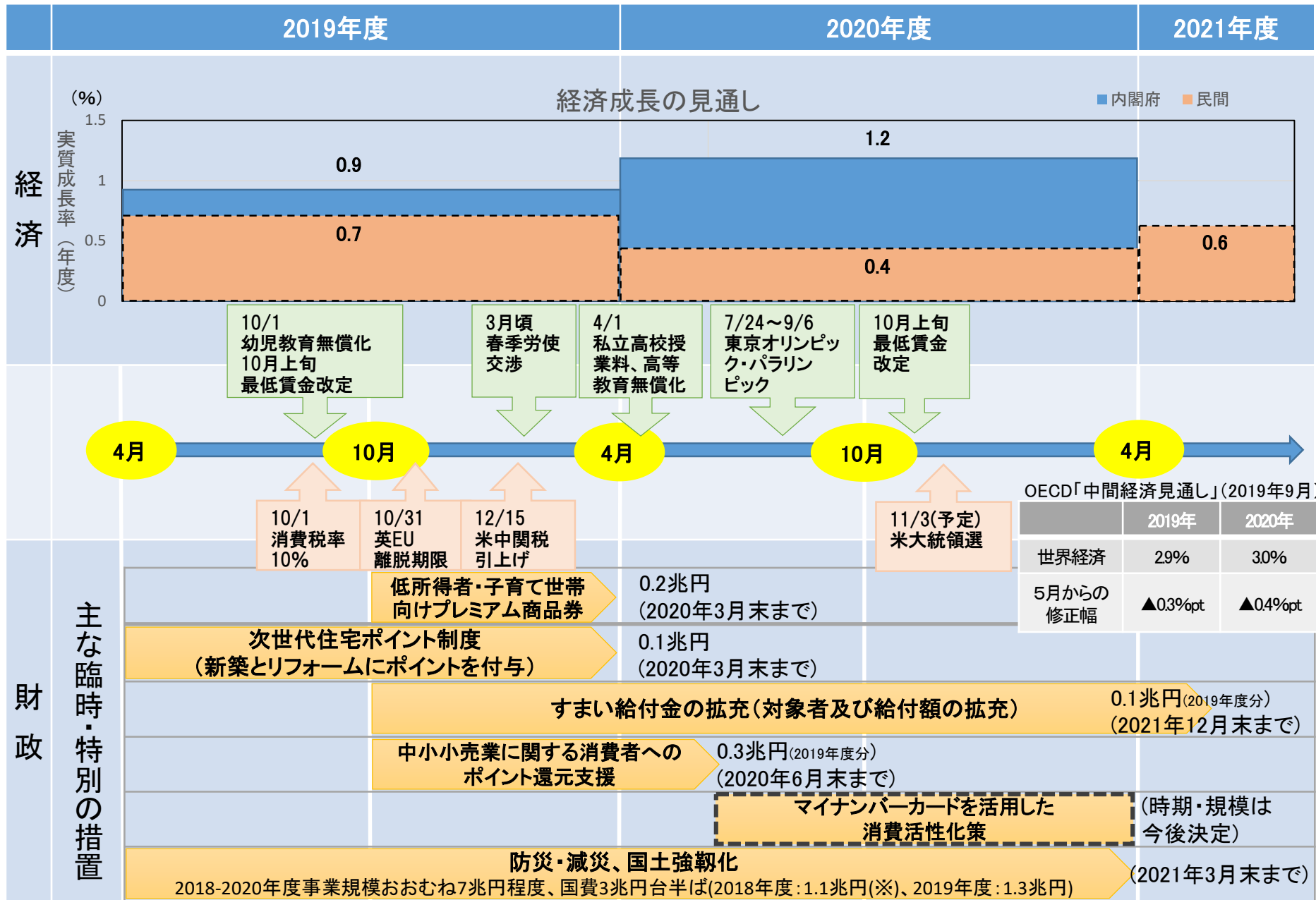
竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

2019年度、2020年度における経済財政の主な留意点

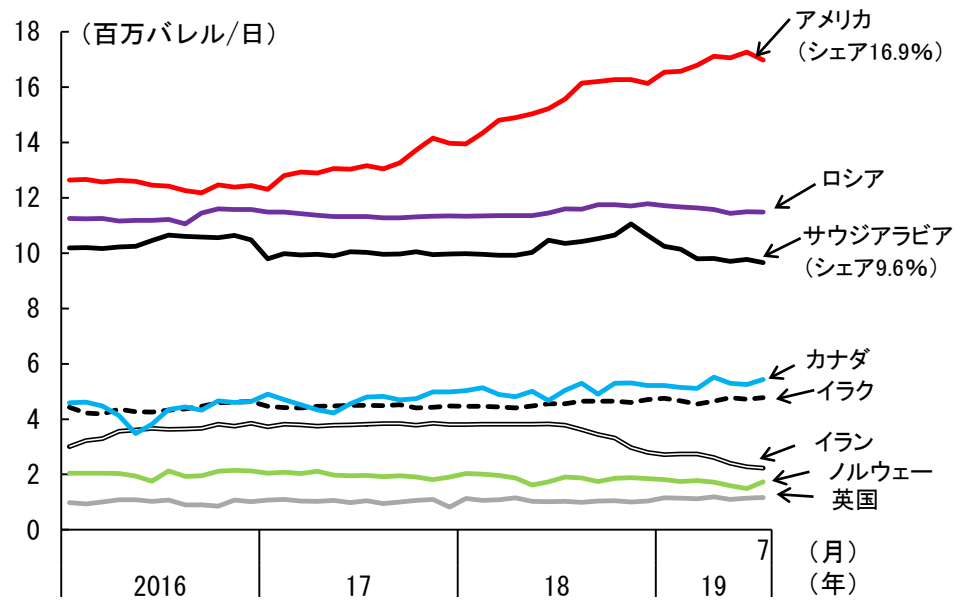


(備考) 内閣府による経済成長の見通しは「令和元年度内閣府年央試算」、民間による見通しは「ESPフォーキャスト調査(2019年9月18日公表)」による。

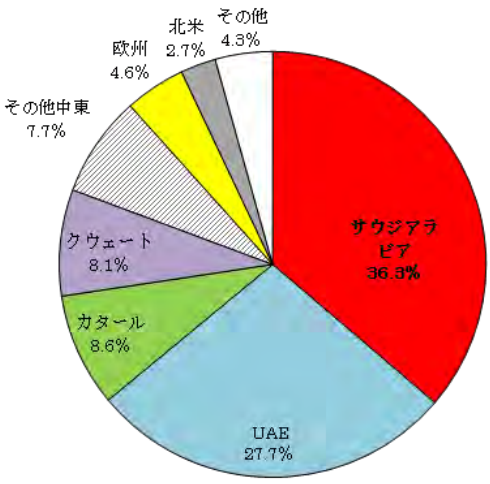
(※) 2018年度二次補正予算額。なお、2018年度一次補正予算等において措置済みの事業規模0.3兆円は除く。

中東情勢、中国・インドの経済動向

図表1 主要産油国の原油生産動向



図表2 日本の地域別原油輸入量 (2019年1～7月実績: 合計10,347万kl)

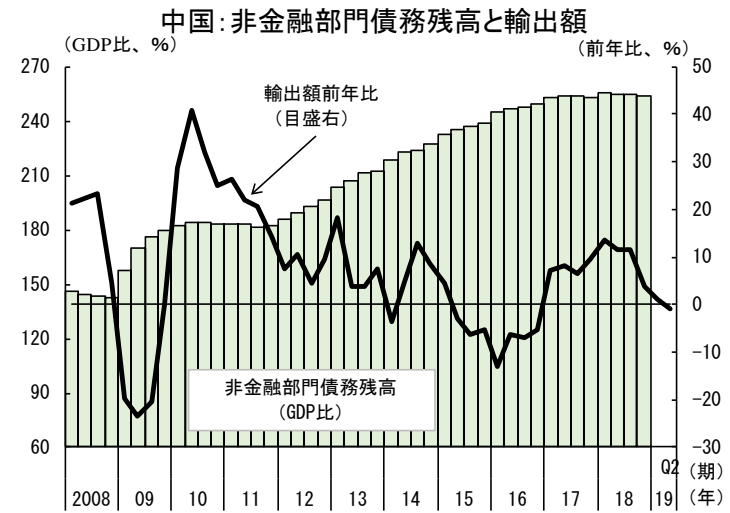


ホルムズ海峡を通過する原油輸入量の割合 約78.5% (サウジアラビア、イラク、クウェート、UAE、イラン、カタール)

(備考) 経済産業省「石油統計」、U.S. Energy Information Administration, “The Strait of Hormuz is the world’s most important oil transit chokepoint”により作成。

図表3 中国経済の動向

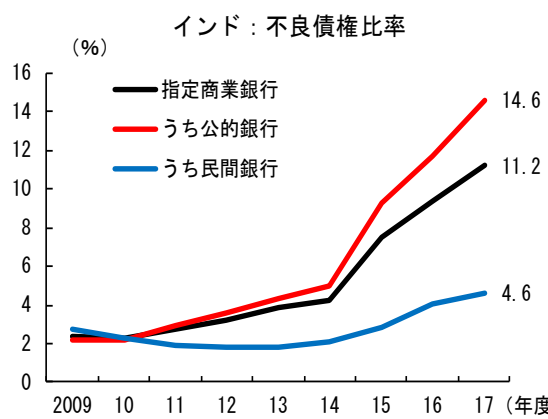
実質GDP成長率(前年比)
2018年1-3月期 6.8% → 2019年4-6月期 6.2%



(備考) BIS、中国海関総署により作成。資金の出し手は国内外の全金融機関。与信形態はローン、証券引受け等。

図表4 インド経済の動向と景気対策

実質GDP成長率(前年比)
2018年1-3月期 8.1% → 2019年4-6月期 5.0%



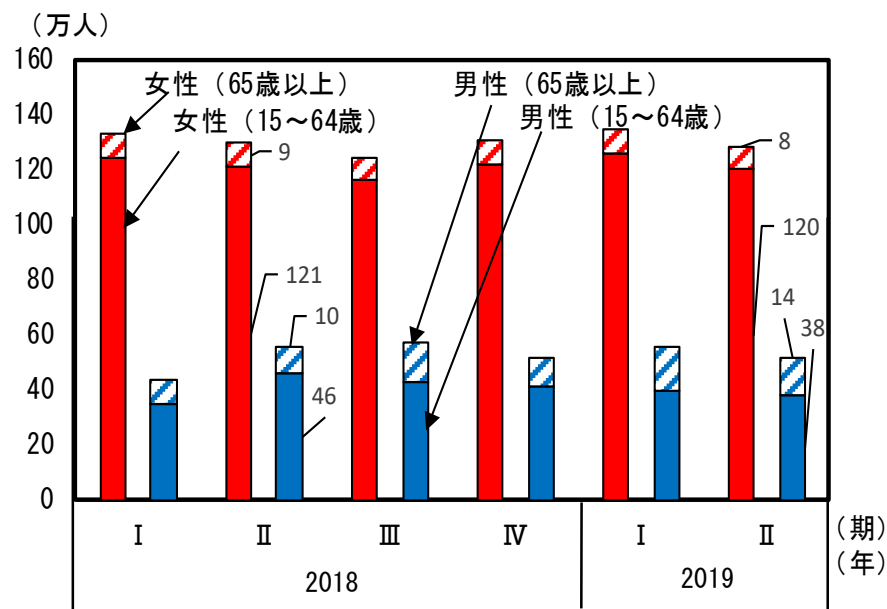
景気対策(2019年8月23日)の主な概要

自動車	○車両登録料の引上げを2020年6月まで延期 ○2020年3月末までに購入される全ての車両の減価償却率を現行の2倍(30%)に引上げ 等
銀行	○新たに7,000億ルピー(約1兆500億円)の公的資金を公的銀行へ投入

(備考) インド準備銀行により作成。不良債権は90日以上延滞している債権。公的銀行の貸出残高は指定商業銀行の約66%。

就労状況と人手不足、個人消費の動向

図表5 追加就労希望就業者(男女別)
～2019年4－6月期で180万人程度～

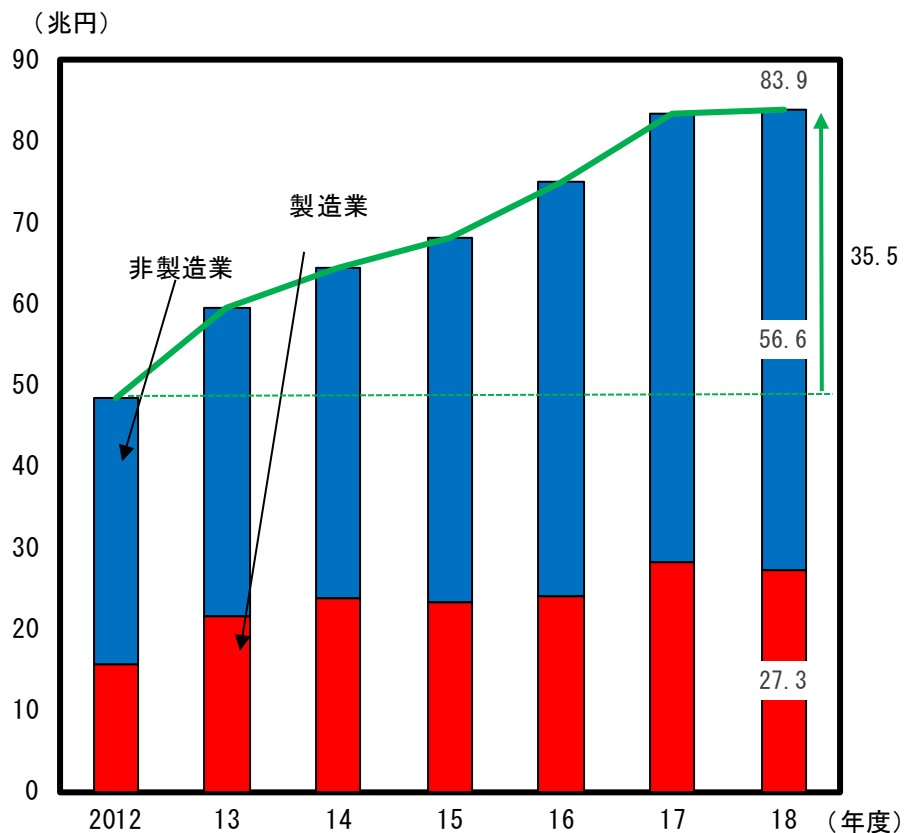


(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

図表6 若年層の消費が活性化していない主な背景

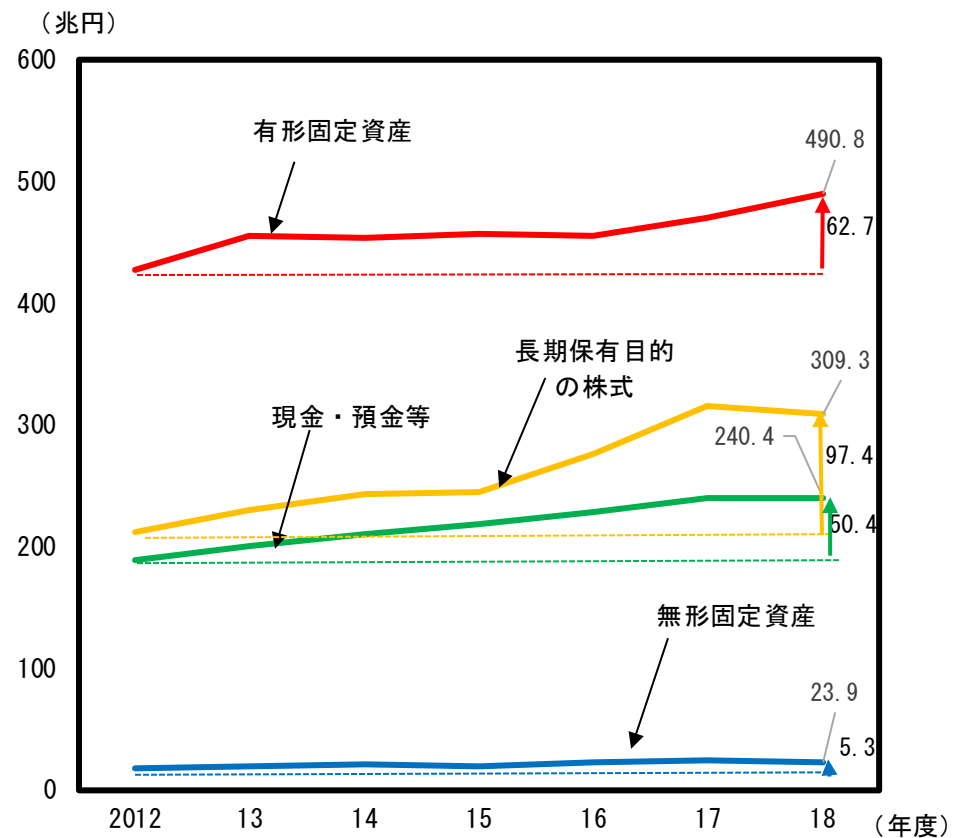
	背景
将来の賃金所得への不安	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用の賃金カーブのフラット化は、中長期的な消費意欲の低下の一因 非正規雇用は、将来の雇用安定への不安もあいまって、消費意欲を抑える要因
教育資金、老後生活に対する不安	<ul style="list-style-type: none"> 消費を抑える最大の理由は、子供の教育資金(塾や習い事を含む) 貯蓄理由として、近年増加しているのは老後の生活資金
住宅ローンの増加	<ul style="list-style-type: none"> 低金利環境、社宅等の削減もあって、持家の保有が低年齢化し、ローン返済が消費を抑制
無料、低廉のサービスへの志向	<ul style="list-style-type: none"> インターネット利用時間は、SNSの閲覧・投稿を中心に大幅に増加 フリマアプリの利用が相対的に高く、安い中古品を志向

図表7 企業収益の推移



(備考) 財務省「法人企業統計年報」により作成。

図表8 企業部門の主な資産残高の推移



(備考) 財務省「法人企業統計年報」により作成。

現金・預金等は、現金・預金と有価証券の和。

長期保有目的の株式は、法人企業統計における「株式(固定資産)」の計数であり、その増加は一般的にM&Aによるものと考えられる。